私学助成の拡充を求める意見書

神奈川県では年収７００万円未満の世帯には県内私立高等学校の平均授業料相当までが補助される県独自の制度の拡充により，授業料無償化が実現している。学費負担の公私間格差の是正が一歩進み，中学生の高校選択の幅が広がった。

しかしながら生活保護世帯でも施設整備費等の負担額年間約２７万円が必要であり，関東地方の他都県と比較して，神奈川県の助成制度は拡充が求められる。

私立学校に通う児童生徒の保護者負担を軽減し，私立学校の教育条件を向上させ，全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため，私学助成を一層拡充していくことは重要な課題である。

よって，神奈川県におかれては，令和４年度予算において私学助成の拡充をするよう当市議会は強く要望する。

以上，地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和３年１２月１６日

藤　沢　市　議　会

神　奈　川　県　知　事　　あて